

## 事務事業の再編・整理・廃止・統合

平成17年度～平成21年度の目標・平成17年度～平成20年度の実績

団体名	平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成20年度の実績
松山市	<p>平成18年度中に</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「事務事業の見直し」と「民間委託等の推進」を統一的に行うこととし、全事務事業について、『公の施設関係』と『その他の事務事業関係』に区分したうえで、人件費の抑制にも留意しながら、体系的かつ総合的な検討を加え、19年度から22年度へ向けて「廃止する事務事業」・「新たに指定管理者制度を導入する施設」・「新たに業務委託を行う事務事業」等の内容や、それらについての目標年度を明確にする。</li> </ul>	<p>平成18年度 下記の取組目標等を設定。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・22年度当初までに199事務事業を廃止する。(一部、22年度及び23年度中廃止分を含む。)</li> <li>【18年度当初予算ベースで一般財源縮減効果:約27.4億円】</li> <li>・22年度当初までに重点的経営改革対象施設抽出基準に基づき抽出された80施設について、本格的な経営改革を実施し、80施設中16施設については、指定管理者制度の活用を視野に入れる。</li> <li>・22年度当初までに委託実施又は委託範囲を拡大する業務として10業務を抽出。</li> </ul> <p>平成19年度 20年度に向けての事務事業の見直しにより、131事務事業(上記199事務事業を一部含む。)を抽出。【19年度当初予算ベースで一般財源縮減効果:約11.5億円】</p> <p>平成20年度 単に、事務事業の廃止等を行うのではなく、「選択と集中」による取り組みで、107の廃止・見直し事務事業を抽出。(うち20年度分45、上記199事務事業を一部含む)</p> <p>【20年度当初予算ベースで一般財源縮減効果:約3.4億円】</p>
今治市	<p>21年度までに人件費について約22億円を縮減 物件費について約15億円を縮減 補助費等については約2億円縮減</p> <p>18年度までに複写機使用料について月額40万円の経費削減 18年度までに市長交際費約1,100千円、市交際費約1,700千円の削減 出来る限り早期に電話料金を月100万円程度削減</p>	<p>平成17年度 人件費13億円減 物件費20億円減 補助費等20億円減(対平成16年度比) 複写機使用料削減額 520千円(対前年度比) 交際費削減額 4,083千円(対平成16年度予算ベース比較) 電話料金削減額 2,658千円(対平成16年度比)</p> <p>平成18年度 人件費14億円減 物件費19億円減 補助費等21億円減(対平成16年度比) 複写機使用料削減額 1,648千円(対前年度比) 交際費削減額 4,426千円(対平成16年度予算ベース比較) 電話料金削減額 4,065千円(対平成16年度比)</p> <p>平成19年度 人件費9億円減 物件費21億円減 補助費等20億円減(対平成16年度比) 複写機使用料削減額 787千円(対前年度比) 交際費削減額 4,226千円(対平成16年度予算ベース比較) 本庁舎及び支所庁舎・公民館の電話P化改修工事実施(平成20年1月末竣工)</p> <p>平成20年度 人件費18億円減 物件費24億円減 補助費等20億円減(対平成16年度比) 複写機使用料削減額 180千円(対前年度比) 交際費削減額 4,402千円(対平成16年度予算ベース比較) 電話料金削減額4,357千円(対平成16年度比)</p>

<p>宇和島市</p>	<p>事務事業の具体的な名称を示した取組目標は定めていない。 「行政評価」を導入・活用することで、事務事業の再編整理等を進めていく。</p>	<p>平成19年度 ・保育園の廃止、民営化(2園) ・公用車の集中管理(管理費用の削減) ・(財)宇和島住宅協会の解散</p> <p>平成20年度 ・口座振替通知の見直し(年1回通知) ・コピー機の一括契約(使用料の削減)</p> <p>【補助金等適正化】 平成19年度 ・補助金等審査委員会を設置(学識経験者1人、市民代表4人) ・団体等に係る補助金を審査(平成20年度予算に反映:見直し24件、廃止11件、休止1件) 平成20年度 ・事業費に係る補助金を審査(平成21年度予算に反映:見直し10件、廃止4件)</p>
<p>八幡浜市</p>	<p>18年度に行政評価システム導入により、財源の効果的投入と職員のコスト意識の向上を目指す。 18年度にパブリックコメントの導入と公表により、公正と透明性を確保し開かれた行政を目指す。 20年度まで地域インターネット・電子入札など電子自治体の構築を目指す。 窓口業務時間の延長による住民サービスの向上を図る。 公共工事の予定価格の事前公表など透明性・公平性を確保など手続の適正化に努め、事業費の抑制を図る。 規制改革特区・地域再生による地域の問題解決と活性化を図る。 法定外委員会や審議会の見直しにより行政事務の簡素化を図る。 ごみ処理・医療機関・災害対策・電算処理の広域行政化による効率化・機能の高度化を図る。</p>	<p>20年度に事前評価を試行(21年度導入) 20年度に制度化、3計画について実施 18年度個人情報管理システム整備 19年度地域インターネット整備 18年度より市民課・保内庁舎管理課窓口で試行(21年度実施) 18年度調査基準価格の事前公表 18年度港湾・漁港整備事業の地域再生適用 18年度議会部門について調査 18年度にごみ処理広域協議会規約を改正、19年度に推進体制を整備、20年度調査費を予算化</p>
<p>新居浜市</p>	<p>行政評価を活用し毎年度10か年実施計画を作成 第4次長期総合計画における政策目標を確実に達成するため、確かな財政計画に裏づけされた長期的な視点での政策立案の必要性から、平成15年から10か年を計画スパンとした、実施計画を作成したが、大幅な歳入不足が生じる結果となり、限られた財源をより効果・効率的な執行に努める必要があることから、行政評価を活用した事務事業の再編・整理、廃止・統合に取り組み、10か年実施計画を毎年度作成する。</p>	<p>平成17年度 平成16年度に実施した事務事業292事業に対して、評価を実施した。予算要求にあたっては、部局枠配分方式を導入し、評価結果を踏まえた要求、査定を行い、10か年実施計画を作成した。</p> <p>平成18年度 平成17年度に実施した事務事業465事業に対して、評価を実施し、10か年実施計画を作成した。</p> <p>平成19年度 平成18年度に実施した事務事業417事業に対して、評価を実施し、10か年実施計画を作成した。</p> <p>平成20年度 平成19年度に実施した事務事業427事業に対して、評価を実施し、10か年実施計画を作成した。</p>

<p>西条市</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務事業評価導入</li> <li>・施策・政策評価導入</li> </ul>	<p>平成17年度 事務事業評価の試行的導入の実施(評価事務事業数:92)</p> <p>平成18年度 事務事業評価の試行的導入の実施(評価事務事業数:177)</p> <p>平成19年度 事務事業評価システムの再検討</p> <p>平成20年度 事務事業評価システムの再検討</p>
<p>大洲市</p>	<p>行政評価制度の導入を図り、全般的に事務事業を見直す(制度導入)</p> <p>事務事業の見直し(統一、縮小、廃止、統合)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・区長制度・自治会制度・コミュニティ制度の見直し</li> <li>・補助金、負担金事業の見直し(整理、縮小、廃止、統合)</li> <li>・財産管理の一元化(統合)</li> <li>・各種団体の統合(統合) <ul style="list-style-type: none"> <li>職員数・給与等の見直し</li> </ul> </li> <li>・職員数の適正化への見直し(削減)</li> <li>・給与・手当等の見直し(廃止、削減) <ul style="list-style-type: none"> <li>公の施設のあり方の見直し(指定管理者、民営化、縮小、廃止、統合)</li> </ul> </li> <li>・指定管理者制度への移行(指定管理)</li> <li>・施設使用料の見直し(整理、統一)</li> <li>・施設維持管理委託業務の見直し(縮小)</li> </ul>	<p>平成17年度 集中改革プラン総項目数130項目のうち削減等の効果を見込む59項目中、施設管理維持委託業務の見直し・診療所のあり方の見直し・特別職の給料、議員報酬の見直しなど5項目を見直し削減、市有財産の有効活用への見直し、保育料の段階的見直しなど3項目を見直しによる歳入増。</p> <p>平成18年度(H17年度実施継続して効果のある項目を含む) 集中改革プラン総項目数132項目のうち削減等の効果を見込む61項目中、コピー機リース契約の一括化、職員数の見直し削減、特殊勤務手当、管理職手当の見直しなど15項目の削減、福利厚生事業の廃止など3項目の廃止、総合体育館、観光施設、福祉施設など5項目(13施設)の運営方法を指定管理者に移行、保育料の段階的見直し、市営住宅使用料の徴収強化など6項目の歳入増。 (取組結果)総額ベースで、254,187千円を削減、302,359千円歳入増。</p> <p>平成19年度(H17年度、H18年度実施継続して効果のある項目を含む) 集中改革プラン総項目数134項目のうち、削減等の効果を見込む63項目中、補助金・負担金の見直し、公共工事の見直しなど21項目の削減、納税奨励金の廃止など5項目の廃止、広告事業の実施など9項目の歳入増。 (取組結果)総額ベースで、539,071千円を削減、128,623千円歳入増。</p> <p>平成20年度(H17年度、H18年度、H19年度実施継続して効果のある項目を含む) 集中改革プラン総項目数138項目のうち、削減等の効果を見込む67項目中、保育所施設の統廃合、敬老年金等の見直し、宿日直業務の見直し、指定管理者制度の導入など33項目の削減(廃止含む)、使用料・手数料の見直し、下水道使用料の適正化など14項目の歳入増。 (取組結果)総額ベースで、779,485千円を削減、211,715千円歳入増。</p>

<p>伊予市</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政事務の効率化</li> <li>・事務事業の整理と合理化、行政評価システムの導入</li>   <li>・補助金等の整理合理化</li>   <li>・公共工事関係</li>   <li>・公共施設の設置と効率的な管理運営</li> <li>・外郭団体の見直し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・給食センターの建設検討委員会において、運営方式にPFI手法の導入という観点も視野に入れ、民間業者によるPFI手法の説明を受け、検討を行った。(導入の是非については未決定)</li> <li>・18年度にモデル事業として評価した事業について、行政評価委員会という行政外部の目から検証を行い、評価についての精査を行った。 平成19年度からは全事務事業について評価を実施し、本格的に行政評価委員会での検証も行われた。これらの事務事業は、平成20年度にインターネットを通じ、事業の公開、市民による意見公募も行った(意見公募実績は0件)。</li> <li>・平成19年度から、伊予市補助金等審議会の審議を行い、20年度当初予算にて、補助廃止の1事業を含む対前年度比1,253万円の減額の効果があった(各担当自主努力を含む)。 平成20年度に審議された案件については、21年度当初予算にて、対前年度比438万円の減額の効果があった。</li> <li>・平成19年度から、入札の設計金額を従来の1億5,000万円以上から3,000万円以上とした。このことにより業者の広範な参加機会の確保ができるとともに業者選定過程の透明化、公正化を図ることができるようになった。 また、予定価額の事前公表も行うこととし、競争性・経済性の高まりに効果が期待できるようになった。</li> <li>・公共施設の管理運営については、平成17年度当初に指定管理者制度を採用したものは97施設中1施設であったが、平成20年度末には100施設中39施設と順次移行した。</li> <li>・土地開発公社の経営の健全化に関する計画において、市の標準財政規模に対して公社が5年以上保有する土地の簿価総額の占める割合が平成18年度0.12であったが、大幅な長期借入金の返済により、国の指標である0.1以下を達成した。(20年度末0.059)</li> </ul>
<p>四国中央市</p>	<p>既存の全事務事業及び各業務を市の責任において、市が直接供給主体として実施すべきかどうかの検証を含め、全事務事業を洗い出し、行政評価システムを導入することによって、その必要性・効率性・有効性・達成度を見極め、費用対効果について再考を図りながら、事務事業の整理合理化を進める。</p> <p>集中改革プラン(共通様式)では具体的目標を定めていない。</p> <p>市独自様式による「事務事業の整理合理化」に係る具体的推進項目</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・行政評価(事務事業)システムの導入</li> <li>・公園管理の一元化</li> <li>・イベントの整理・統廃合</li> <li>・水道局の入札・管理の本庁一元化</li> <li>・学校給食施設の管理運営、学校給食のあり方</li> <li>・心身障害者手当の見直し</li> <li>・浸水災害対策、河川管理の一元化</li> <li>・し尿処理施設の総合管理</li> <li>・市営住宅管理の一元化</li> </ul>	<p>平成17年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アウトソーシング計画策定</li> <li>・定員適正化計画策定</li> </ul> <p>平成18年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・50歳年輪の集いの事業廃止</li> <li>・財政健全化計画策定</li> </ul> <p>平成19年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・行政評価(事務事業)システムの試行導入</li> <li>・公園・緑地検索システムの構築</li> <li>・水道局発注工事の指名通知・入札執行・契約等一部業務を本庁管理課に一元化</li> <li>・学校給食調理業務を請負う(一部派遣対応)㈱四国中央市総合サービスセンター設立</li> <li>・建設部に浸水対策室設置、浸水対策基本計画策定</li> <li>・し尿処理施設3カ所の管理体制を一本化</li> </ul> <p>平成20年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・心身障害者手当制度の廃止</li> <li>・CATV関連施設の運営管理業務内容精査による指定管理料見直し</li> <li>・定員適正化計画の数値目標の達成</li> <li>・やまじ風スポーツ財団の解散</li> <li>・会議公開制度の確立</li> <li>・パブリックコメント制度の確立</li> <li>・審議会・委員会等の附属機関委員の公募制度確立</li> </ul>

<p>西予市</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公民館事業である各種講座・学習会の一本化を行い、経費(500千円)を削減する。</li> <li>・税務業務の領収済み通知書の送付を年1回にし、郵便料2,500千円、印刷製本費500千円を削減する。</li> <li>・行政評価システムについて、平成20年度までに完全導入を目指す(成果の分析・予算反映)</li> <li>・地球環境対策</li> <li>・民間委託の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・旧町単位で開催していた成人式を平成18年(17年度)から一会場で開催。また、平成17年度から2地区で開催していた国際教養講座を統一するなど一本化が可能なものは随時取り組んでいる。</li> <li>・18年度から、税業務の口座振替納付済証明書を年1回、家族分もまとめて送付している。</li> <li>・平成18年度は35の特定事業について事務事業評価を行い、改革・改善方針を19年度予算に反映させた。</li> <li>平成19年度は56の特定事業について事務事業評価を行い、改革・改善方針を20年度予算に反映させるとともに、20年度当初予算において、施策枠予算編成を行った。</li> <li>平成20年度は59の特定事業について事務事業評価を行い、改革・改善方針を21年度予算に反映させるとともに、21年度当初予算において、施策枠予算編成を行った。</li> <li>・平成20年度に地球環境対策として新エネルギーのバイオマス燃料を使用した暖房器具の設置を窓口に設置した。</li> <li>・民間でできることは民間でということ念頭に入れ、平成20年度に高齢者福祉施設民営化検討委員会を開催し、2施設について民間譲渡を行った。今後も検討委員会を実施し高齢者福祉施設の在り方を検討する。</li> </ul>
<p>東温市</p>	<p>事務組織・機構の見直し再編          使用料、手数料の見直し適正化          各種団体等への補助金等の見直し適正化、各種事業補助の見直し適正化          施設、業務統合          保育所・幼稚園の効率的運営          住民サービスの向上・地域との協働          人材育成基本方針の策定          入札制度の見直し適正化          電子行政サービスの拡充化</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・組織機構 H18年度：危機管理室、新エネ推進室設置 H19年度：健康推進課食育推進係設置 H19年度：課の統廃合、組織再編のためのプロジェクトを設置のうえ、調査研究開始 H20年度：H21年度に向けて課の統廃合を決定。(5課 2課)</li> <li>・使用料、手数料 H17.2下水道使用料改定、H18.4幼稚園保育料改定、H18.9水道使用料改定</li> <li>・各種団体等補助金 H20.3補助金等審査委員会を設置。H22年度からの補助金見直しの実施に向け、方針作成していく。</li> <li>・施設、業務統合 旧町の給食センターをH19.4統合</li> <li>・幼保一元化 先進地視察、統一カリキュラム作成、人事交流等を実施。ハード面は検討中</li> <li>・住民サービスの向上・地域との協働              H17度～出前講座実施(H17～H19:88件、H20:19件)、ボランティア活動への職員参加</li> <li>・人材育成基本方針の策定              H19:職員研修を実施。全職員対象にアンケート実施。              H19～:職員の意識、意見の把握等基礎調査から人材育成基本方針を作成中</li> <li>・入札制度の見直し適正化 H19.12:一般競争入札開始、H19度:入札契約支援システム導入</li> <li>・電子行政サービスの拡充化              電子申請業務拡充、HPの見直し、施設予約システム導入検討、議会議中継システム更新、情報系、基幹系ネットワーク機器の冗長化、CATVとIRU契約締結し、一部芯線貸付 等</li> </ul>

<p>上島町</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・4S(サービス・スピード・スマイル・サポート)の推進</li> <li>・地方分権等行政手続の事務改善</li> <li>・情報共有と個人情報の管理</li> <li>・事務事業評価システム推進</li> </ul>	<p>平成17年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・4Sの推進について、全職員へ傳達を行う。</li> </ul> <p>平成18年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・行政手続の事務改善について、行政改革推進委員会を諮問機関として定期的に委員会を行い進捗を進めている。</li> </ul> <p>平成19年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・定住観光に関するブログを開設し、情報発信を行う。</li> <li>・行政評価研修を全職員対象に実施</li> </ul> <p>平成20年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・職員の接客評価アンケートを住民対象に実施。結果を受けて接客サービスの改善を行った。</li> <li>・事務事業評価の施行評価実施</li> </ul>
<p>久万高原町</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成17年度に「久万高原町総合計画」に基づき、全ての事務事業を体系化し、その役割・位置づけを明確化する。</li> <li>・平成18年度に、事務事業の効果・達成度合いについて評価を加える仕組みを取り入れる。</li> <li>・平成19年度に、町民の皆様の評価に参画いただく仕組みを導入する。</li> <li>・平成20年度からは評価結果をホームページ等で公表する。</li> </ul>	<p>平成18年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事務事業の体系化、事務事業評価、施策評価を試行</li> </ul> <p>平成19年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>施策別住民満足度調査を実施し、その結果を町広報誌で公表</li> </ul> <p>平成20年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>行政評価委員会を年度内に6回開催し、町民の皆様に参加していただいた。</li> </ul>
<p>松前町</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>全ての補助金の交付基準の見直し</li> <li>手数料の改定</li> <li>町立図書館の運営方法の見直し</li> <li>役場組織の見直し</li> <li>地区公民館の住民による自主運営の検討</li> <li>組織のフラット化の導入の検討</li> <li>国土調査の外注化導入の検討</li> <li>公の施設の管理方法の検討</li> </ul>	<p>平成17年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>75件の補助金のうち16件の補助金の廃止、33件の削減を実施し、5,600万円を削減</li> <li>56種類の手数料のうち23種類を改定し、2,300万円の増収</li> <li>町立図書館の運営を、正職員、臨時職員からパート職員に変更し、1,000万円の削減</li> </ul> <p>平成18年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>役場組織を20課から17課に再編し、組織のスリム化と管理職の削減</li> <li>指定管理者制度導入により、松前町総合福祉センター、児童館、義農通りふれあい広場を民間委託する。</li> </ul> <p>平成19年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>特記事項なし</li> </ul> <p>平成20年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成21年度から実施する部長制の導入や課の統廃合など、役場組織の見直しについて検討した。</li> </ul>

<p>砥部町</p>	<p>評価システムを利用した事務事業の見直し</p> <p>事務事業評価を行うことで、計画(Plan) 実施(Do) 評価(Check) 改善(Action)というマネジメントサイクル(PDCA サイクル)の確立を目指し、時代の変化や町民ニーズに対応した合理的な事務事業の見直しを行う。また、その情報を広く公開していく。</p> <p>具体的には、町が行うすべて(特殊なものを除く)の予算を伴う事業及び予算を伴わない行政サービスの事務について、一定の様式(評価シート)に基づき内容分析及び成果の評価を行う。その評価結果を翌年度の予算及び人員配置に反映させるとともに事務事業の見直し(廃止を含め)に活用する。</p> <p>評価方法としては、評価の客観性を確保するため、事務執行課による一次評価だけでなく、評価を専門的に行う部署による二次評価を行うこととする。また、評価調書については公表するものとする。</p> <p>組織機構の見直し</p>	<p>平成17年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・専門のコンサルタントに業務を委託することを決定</li> <li>・入札に必要な委託業務設計書及び仕様書を作成</li> <li>・入札に参加可能な業者について調査・検討</li> </ul> <p>平成18年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・職員研修の実施(一部)</li> <li>・業務棚卸の実施</li> <li>・事務事業評価、基本施策、政策・上位政策評価の一部試行</li> </ul> <p>平成19年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・職員研修の実施(全職員対象)</li> <li>・全事務事業評価の試行</li> <li>・施策評価の試行</li> </ul> <p>平成20年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・業者委託を行わず、職員のみでの実施へ。当初予算要求事業を対象とし評価、総合計画とのリンク</li> <li>・18課48係を、10課25係に統廃合。</li> </ul>
<p>内子町</p>	<p>物件費: H16年度決算比3%を削減。目標削減額 年45,000千円程度。</p> <p>維持補修費: H16年度決算比5%を削減。目標削減額 年3,000千円程度。</p> <p>補助費等: H16年度決算比8%を削減。目標削減額 年124,000千円程度。</p> <p>投資的経費: H16年度決算費8%を削減。目標削減額 年224,000千円程度。</p>	<p>(事務事業評価シートによる評価)</p> <p>H18年度 全事業において、1次評価、2次評価、行政評価専門委員会による外部評価を実施。 H19年度 前年度意見具申いただいた事業の再度シートを提出。行政評価専門委員会に諮る。</p> <p>(分担金の見直し)</p> <p>H18年度 分担金・負担金の見直しに関する提案書を提出し、3月議会で条例改正。</p> <p>(補助金の見直し)</p> <p>H19年度 内子町補助金見直し指針に関する提案書を提出。補助金見直しシートによる検証。行政評価専門委員会に諮り、意見具申をいただく。 H20年度 団体育成補助金についてH19年度決算分析を基に担当部署の個別ヒアリングを実施</p> <p>物件費 H17年度:前年度比24.8%削減、H18年度:同比14.9%削減、H19年度:同比10.6%削減、H20年度:同比1.2%増加 維持補修費 H17年度:前年度比12.0%削減、H18年度:同比21.9%削減、H19年度:同比5.3%削減、H20年度:同比33.5%増加 補助費等 H17年度:前年度比18.1%削減、H18年度:同比3.7%削減、H19年度:同比1.8%増加、H20年度:同比0.8%削減 投資的経費 H17年度:前年度比33.6%削減、H18年度:同比45.4%削減、H19年度:同比94.0%増加、H20年度:同比22.9%削減</p>

伊方町	<p>事務事業の見直しと徹底した内部管理経費の削減</p> <p>受益者負担の適正化</p> <p>補助金・負担金の見直し</p> <p>自主財源の確保と公債費の抑制</p>	<p>平成17年度 郵便料等の内部経費を見直し 上記取組の結果 2,000千円の歳出削減</p> <p>平成18年度 福利厚生事業補助の見直し(廃止) 郵便料、追録費等の内部経費を見直し 上記取組の結果 9,313千円の歳出削減 風車建設による税収の確保 上記取組の結果 16,133千円の歳入増</p> <p>平成19年度 消耗品など経常経費の削減 上記取組の結果 23,739千円の歳出削減 風車建設による税収の確保 上記取組の結果 33,889千円の歳入増</p> <p>平成20年度 合併後の水道料金一元化 経常経費の削減 上記取組の結果 45,498千円の歳出削減 風車建設による税収の確保 上記取組の結果 56,718千円の歳入増</p>
-----	---	---

<p>松野町</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保育所運営事業について、平成19年度中に目黒保育園・吉野生保育園と松丸保育園との統合を検討</li> <li>・寄宿舎運営事業について、平成19年度中に若葉寮の廃止を検討</li> <li>・平成19年度中に吉野生支所の廃止を検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保育所運営事業について、平成19年度末で目黒保育園を廃止し、平成20.4から松丸保育園と統合</li> <li>・寄宿舎運営事業について、平成20年度末で若葉寮を廃止し、平成21.4からスクールバスを運行することで自宅から通学できる環境を整えた。</li> </ul>
<p>鬼北町</p>	<p>平成18年度までに、団体事業補助金・物件費等について10%を縮減  平成21年度までに、広見給食センターと日吉調理場の統合による事務事業の再編整理  平成21年度までに、日吉診療所入院施設について廃止に向けて検討</p>	<p>平成17年度に団体補助金、物件費等を10%縮減  平成19年度に日吉診療所入院施設を廃止</p>
<p>愛南町</p>	<p>補助金等検討委員会を設置し、町単独の補助金143事業の見直しを行う。  行政評価委員会を設置し、事前評価、事後評価を実施して事務事業の整理合理化を推進する。</p>	<p>平成17年度  補助金等検討委員会を設置し、町単独の補助事業143事業について見直しを検討した。  平成18年度  補助金等検討委員会の答申を平成18年度予算に反映させ、55,039千円の補助金を削減した。  補助金等検討委員会で町単独の補助事業4事業と、国・県補助事業21事業の見直しを検討した。  業務棚卸表、事務事業シート及び施策シートを整備して成果主義に基づく事業実施サイクルの構築を図った。  また、行政評価委員会を設置し、外部評価を行う体制を整えた。  平成19年度  補助金等検討委員会の答申を平成19年度予算に反映させ、10,070千円の補助金を削減した。  平成20年度  西海支所に開設された愛媛大学南予水産研究センターと連携した水産業振興体制を構築するため、水産課に水産研究開発室を新設した。</p>